

■ 大きな役割を担う小国：アラブの春の後のカタールとアラブ首長国連邦
**Small States with A Big Role : Qatar and The United Arab Emirates in The
Wake of The Arab Spring¹**

HH Sheikh Nasser al-Mohammad al-Sabah Publication Series,

Number 3: October, 2012

Dr. Kristian Coates Ulrichsen

訳者： 海上自衛隊幹部学校研究部 蓮本 一朗

はじめに

2011年3月のリビアに対する国際的な軍事介入は、中東の地域システムにおけるパワーと影響力の新たな形勢を劇的な形で明らかにした。地域的動乱の期間に、反体制活動が湾岸諸国会議(Gulf Cooperation Council : 以後「CGG」という。)の国々にも及んできたが、その時にあってさえカタールとアラブ首長国連邦 (United Arab Emirates : 以後「UAE」という。)は、安定と繁栄の最前線のようにであった。両国の表面上の平穏は、両国の野心的な国家ブランド化戦略を強化し、カタール政府とUAE政府の統治エリート達にリビアに対するアラブ世界の対応を主導するための安心感を吹き込んだ。これは、真に国際社会で影響力を持つ地域大国となろうというカタールとUAEの指導者の理念と合致したものであった。さらに、これ(リビア介入)は2022年FIFAサッカーワールドカップの開催地に指定されるという驚くべき出来事(2010年12月)の3か月後の出来事であり、湾岸の諸国がグローバルアクターとなったことが象徴的に示された。

本論考においては、変遷の時期にある地域の中でカタールとUAEの卓越した興隆を批判的に考察する。本編は、3つの章からなる。第1章では、グローバリゼーションの「統治」における、より大幅な関与が持つ実際的かつ法規的な意味合いについて分析する。そしてまた、この章では2000年代のグローバルな政治的、経済的な変化の下での両国の発展について説明する。2002年から2008年間の石油価格の上昇による資本蓄積は、グローバルな経済においてGCC諸国の影響力をいかに拡張するかという政策決定とリンクしていた。この章では、カタールとUAEが国力、政策、そして政策決定に係るグローバルなシステムに、いかにはめ込まれているかについて焦点をあてる。グローバルな関与の枠組みの再調整を通じてするなかで、共通の利益を有する「便益連合」内における他の新興経済グル

¹ 2011年にチュニジアから始まった北アフリカ・中東にかけて連鎖的に生じた一連の民主化・反体制活動。中東・北アフリカに広く市況を及ぼし、チュニジアでのベン・アリ政権、リビアでのカダフィ政権の崩壊、エジプトでのムバラク大統領の退任へと導き、さらに湾岸ではバーレーンにおいて、反体制運動が活発化した。

ープとの結びつきが強まった。このことは、特に財政とエネルギーの管理と気候変動に関する国際政策において顕著である。

次の第 2 章では、比較政治と国際関係における小国の役割について、従来学術的に説明されてきたそのありように対して、カタールとUAEの発展がどのような挑戦を突きつけているかについて考察する。多くのチャンネルを通じてその影響が拡散される度合いが地球規模にまで強まっている今日、小国がその主張するところを発信する機会は増大し、従前と比較して領土の大きさに依存しなくなっている。(王制という) 高度に集中化された意思決定の核心を持ち、豊富な資源を有する政治形態では、多数参加型の政策システムを採る国家が受ける多くの制約を受けない。これにはGCC加盟国であるクウェートも含まれる。クウェートは、自己主張の強い国民議会と首長から指名された政府とが2000年代を通じて長期間対立したという経験を持つ。結果的に、精力的で積極的な指導者達が行った政策上の選択は、現在の国際システムにおける湾岸諸国の研究において、分析上の価値及び比較上の価値を有することとなっている。

最後の第 3 章では、アラブの春に対するカタールとUAEの政治的な反応を調査し、これらの国家が2012年には全く異なった動きをしたことについて評価する。まず、両国がリビア内戦で多方面から関与したことについて述べることから始める。そして、それぞれが反対の方向に動いたことを分析する。カタールの分析では、カタール周辺地域に関する政策と外交政策が、最近まで焦点が当てられていた仲介から離れ、より強引で干渉的な外交政策へと転換したことを説明する。さらに、この大きな方向変換が地域及び国際舞台におけるカタールの日の出の勢いを支えてきた要因を危うくしていることについて議論を展開する。この章の一部で、UAE政府の統治エリートが、国内不安と改革を求める社会的圧力の高まりに懸念をもっていったことに焦点を当てる。アブダビとドバイが地域と国際的ハブとして指導的な立場に立ち、彼らの国際的な実績を重ねているのに対して、社会-経済的に比較的后進の地位にある他の5つの首長国の間で拡大しつつある格差をここでは反映させる。この国内政治上の対立は、従来指向されてきた開放政策と、反対派や多元論に対する不寛容という新たな政治闘争の狭間で、UAEの国際的評価にマイナスの影響を及ぼしてきた。

湾岸諸国とグローバルなリバランス

湾岸諸国は21世紀の最初の10年間で、ますます注目されるグローバルなアクターとなった。これらの国家が重要なのは、大量の埋蔵量の炭化水素資源(石油と天然ガス)を保有することと、地球規模の経済活動の場において地理的に東西の中間にあり、中心的な軸となれるという地理的利点を有する点にある。2002年には1バレルあたり22ドルだった原油価格が2008年には147ドルに高騰し、巨額の資金が産油国に流れ込んだ。正確に言うと、

GCC の産油国 6 国は、2003 年 6 月から 2008 年 6 月の 5 年間に海外からの資本として約 9,120 億ドルを得たと推定されている。正確な統計を取ることは困難であるけれども、サウジアラビアにおいては 1999 年には 420 億ドルと推定された石油収入が、2008 年には 3,070 億ドルに、UAE では同期間で 130 億ドルから 870 億ドルに、カタールでは 40 億ドルから 270 億ドルになった。カタールは、先見性を持って液化天然ガス(LNG)のインフラ開発に取り組み、世界第 3 位の埋蔵量の LNG の管理を最適化することで大きな利益を得ている。カタールはこれによって、2000 年代の経済成長率を年平均 13%とし、その生産能力が最大に発揮された 2010 年には年産 7,700 万トンに達し、ガスによる収益が石油の約 2 倍となった。

同様に重要なのは、獲得した収益をどのように活用するかという政策決定であるが、ほとんどが国王・首長による投資となっている点である。アブダビ投資顧問の設立の歴史は古く 1976 年にさかのぼり、カタール投資顧問(2005 年設立)に先立つこと約 30 年前である。これらは他の国家の投資機関の活動を補完するものである。他の投資機関とは、例えばアブダビのムダバラ(2002 年設立)、グローバルな投資機関であるカタール投資顧問の出先機関であるカタールホールディング(2006 年設立)などである。加えて、これらの国々はポルシェ、ハロズ、そしてロンドンオリンピック村を買収することでブランドを獲得し、アブダビのマスターシティの開発に見られるように国際プロジェクト開発を起し、湾岸諸国に本部を置く国王の基金はいまや世界金融危機の初期に苦闘していた西側の金融機関の資本構成を変えるのに重大な役割を果たした。2008 年秋に財政破綻を回避するために欧州政府が調達できた緊急融資の 3 分の 1 は、これらの基金から提供された。米国はというと、2008 年 11 月、G.W.ブッシュ政権が米国の自動車産業の救済を湾岸の主要な国家に求めている。湾岸諸国の公的金融機関は、無条件にそのような財政支援を行うわけではないが、その代わりに、湾岸金融は、経済の分野で勃興しつつある新たなグローバルなガバナンスの再編と接続していた。2008 年、湾岸の指導者たちは、国際通貨基金(IMF)の救済パッケージに無条件に資金を拠出するであろうという憶測に対して苛立ちの念を表明した。2008 年 11 月、訪英したサウジアラビアのイブラヒム・アル・アサーフ大蔵大臣は、英国首相ゴードン・ブラウンからの示唆、すなわち、サウジアラビアと他の産油で潤っている国家は IMF への拠出を増やすべきだという意見をすげなく断った。

「資金提供に来たのでは」という噂を否定しつつ、アル・アサーフは「我々は他国より多めに払ったり、少なめに払ったりすることはしないつもりである。我々は、自分たちの責任において役割を果たしてきたし、これからも責任を果たしていくが、資産を多く有しているという理由だけで、この機構に金を払うようなことはしないつもりだ」と述べた。一週間後、UAE 中央銀行総裁ナッセル・アル・スワイディがさらにぶっきらぼうな調子で湾岸諸国の利益と動機について次のように語った。「もし、GCC 諸国により大きな発言権が与えられるというのなら、GCC 諸国は資金を拠出するであろう。・・・発言力が大きくなるとか特別な配慮が得られるとかしない限り金は出さない。」

2009年4月、ロンドンで行われたG20会議の準備期間において、新興経済国の新たなそして緩やかな連携が、国際金融枠組みにおける代表権の是正要求を中心に行われた。中国国家主席の胡錦濤は2009年2月にサウジアラビアを訪問し、「世界の金融制度を改革するという視点を持って」GCC諸国と協力することを誓った。その後すぐに、アル・アッサーフ大蔵大臣はサウジアラビアがIMFへの拠出を増加し、国際金融機構の中での投票権を増やすことを明らかにした。同年9月、米国ピッツバーグで開催される次のG20に先立って、サウジアラビアは、グローバル経済における新興経済の持つ重みをより正確に反映するような形に、新興経済国のIMFにおける代表権を向上させるという提案の支持に関して、BRICS経済国と歩調を合わせた。カタール首相兼外務大臣シェイク・ハマド・ビン・ジャシム・ビン・ジャブル・アル・サーニーは、国際システムが再定義されるべきと示唆した。彼は西側諸国がもはや唯一の、あるいは主要なプレーヤーでさえなくなったと認識されるような多極社会が現出しているとの認識を示したうえで、組織の枠組みを大改編することを求めた。彼の介入で重要なのは、GCC諸国の政策決定者をグローバルな制度変革に影響力を及ぼすテコとなるよう求めていることが、その要求のなかで細部にわたって明らかにされているからである。更に言えば、国際関係は国内同様、国際社会における法の支配に基づくべきだという彼の視点は、2011年3月のリビアにおけるカタールの役割を予兆させるものであった。

サウジアラビアがG20の立場を大いに活用して、国際的な金融機構の構造改革についての討論を主導したのに対し、カタールとUAEは、新しいエネルギー政策の枠組みと気候変動に対する国際的な取り組みに組み込まれるようになった。UAE政府は、2009年に国際再生可能エネルギー機関（International Renewable Energy Agency : IRENA）の本部のホストとなる権限を勝ち取るためのキャンペーンを強力に張った。象徴的なのが、UAE政府が1億3,500万ドルの資金援助と物的支援を約束したこともあるのだが、とにかく、中東地域で初めての国際機関が設立されたことである。一方、カタールは、ガス輸出国フォーラムを主導して、これを国際機関に格上げし、その本部設置国となるとともに、ロシア、イラン、そしてベネズエラなどのガス輸出国同士で毎年行われる閣僚級会議を主催している。

カタールは、同時にGCC（同時にOPECのなかでも）諸国でも最初の、気候変動に取り組んだ国家であり、同問題に反対の立場のサウジアラビアには盲従していない。2012年11月に行われた気候変動に関する18回目の会議（COP18）のホスト役を務めていることから、このことは明らかであろう。しかしながら、カタール政府のエリートは当初、この会議を国家のブランド力を高めるプログラムの一部と見なしていたが、その後、会議に先立って内容のある提案とイニシアチブを提出する必要があると気づいた。そのように振舞う

ことは、主要な水素炭化物鉱物資源の輸出国が気候変動について取り組むことの不自然さに注目が集まる可能性を最小化し、代わりに、国際的な気候変動問題は先進国、新興石油産出国及び消費国全てを包括しているという新たなコンセンサスを形成する機会をもたらすだろう。

これらはすべて、ロバート・コヘインが「グローバリゼーションのガバナンス」と呼んだ「グローバルな統治」よりも、国家間の協力とネットワークに依存する実際的な動きである。ここで重要な点は、湾岸諸国の、国家主導の国際的なガバナンスに向けた方向性が、他の新興大国の方向性と合致していることである。例えば、中国とインドとの対話では、植民地支配の経験から生まれた、グローバルな統治には主権侵害が伴うのではという根本的な懐疑心が表明されている。これは、心情を共にする「利害を共有する連合」が、国際システムを見直すべきとの意図を持つ新興経済国間で形成される可能性を増すかもしれない。グローバルな関与の枠組みの再形成における共通の利益が、グローバルな地理・経済力の再配分を巡るより大規模な再統合を反映し、かつ支えている。

この変化は、地球規模の経済活動の再配分についての経験的な証左を示す「世界経済の重心位置」(World Economic Center of Gravity : WECG) を中心とした最近の学術上の研究にもあらわれている。世界の 700 以上の場所の経済成長に対する最近の推定から、1980 年には大西洋のほぼ中間にあった WECG は東に 4800km 移動し、2010 年にはトルコのイズミール又はベラルーシのミンスクに相当する経度の位置に移動した。2050 年には、この WECG はさらに東に 4500km 移動し、インドと中国との間ぐらいの位置になるであろう。先の議論のとおり、中印の水素炭化物の備蓄と資本の流入が、湾岸諸国を、変わり行く世界秩序における地理的な軸とした。

素早い意思決定を行い直ちに行動に移せるような、小回りがきいて野心的なリーダーシップを備えた小国として、カタールと UAE は、地理・経済パターンが変化しつつあるなかで最前線に立ってきた。2000 年代を通して、両国の経済及び貿易の取組は、世界的な発展途上国圏(Global South)における新興経済を主として対象としていた。興味深いのは、2008 年及び 2009 年に西側諸国への投資が不振であった後、両国の政府系ファンドは新興経済向けに自分たちのポートフォリオを再構成し始めたことである。有名な例として、カタール投資庁が 2010 年に中国農業銀行に 60 億ドルの投資を行ったことがある。新たなエネルギーについての相互依存と、石油化学製品、プラスチック、そしてアルミニウムなどの非石油物資の流れの変化に伴い、アジアのパートナーとのつながりが強まった。カタール北東海岸にあるラス・ラファン産業都市をみると、域内における新たなダイナミックな動きが見て取れる。ここからは、巨大な新型 (Q-MAX) スーパータンカーが LNG を積載して世界中のマーケットに向けて出港している。グローバルな諸要因から、アジアが目的地とし

て重要性を高めている。

豪州における巨大な LNG 施設の拡大と、米国における膨大な埋蔵量のシェールガスを開発するための水圧破碎法の採用によって、カタールは 2011 年、米国に輸出予定の LNG をアジア市場に回すことにした。カタール政府は、北米向けの生産を 1 / 3 に縮小し、その輸出契約をアジア諸国の長期 2 国間合意に焦点を合わせるようシフトした。2009 年、中国との（天然ガス輸出）25 年契約で、カタールは天然ガスの最大の供給国となったのだが、これに続いて 2011 年、2012 年に韓国、台湾、日本との輸出契約が締結された。2009 年のカタールペトロリアムと中国海洋石油総公司（China National Offshore Oil Company : CNOOC）との契約によって、CNOOC 会長のフ・チェンユは次のように述べるに至った。「グローバルな経済は、根本的な再編成の時期にある。そして我々は、エネルギーの分野においてカタールと戦略的パートナーシップを構築することを決定した。」

UAE も同様にアジアのパートナー諸国との連携を拡大した。UAE にとって、アジアのパートナー諸国への石油輸出は、全輸出量の 96%にのぼる。特に顕著なのが、韓国との関係の強化である。2009 年 12 月に連邦核エネルギー会社(Emirates Nuclear Energy Corporation : ENEC)と韓国電力公社(Korea Electric Power Corporation : KEPCO)の間で調印された 200 億ドルの契約は、アブダビ首長国の西部に 4 基の原子炉を建設するものであった。この契約が重要であるのは、この契約に続いて両国間で他の多くの戦略的、商業的協力関係が締結されたことである。例えば、韓国の戦略石油備蓄に最大で 600 万バレルのアブダビの原油を備蓄することの合意、対暴動、対テロリズム任務に関して UAE 国軍兵士に対する韓国からの軍事訓練の提供、韓国石油公社(Korea National Oil Corporation : KNOC)への 2 個海岸部と 1 個沿岸部（これらを総計するとアブダビの管轄領域の 10%をカバーする）の大きな利益となる石油開発契約の割り当て、である。カタールで CNOOC 会長が述べたのと同様の感覚で KNOC 会長のソン・フンキムは以下を謳いあげた。「我々には何の天然資源もないが、非常に近代的な技術を持っている。我々が互いに組み合わせれば、両国にとってとても良い組み合わせになるだろう。」

地域間の連携の変化を示すその他の展開も出現しつつある。とりわけ顕著なものが 2 つある。一つ目は、GCC 諸国と ASEAN 諸国との間で形成されつつある食料-エネルギー安全保障の連携である。2009 年 6 月、これら 2 つの地域機構はバーレーンにおいて合同外相級会合の開催を開始し、相互の利益に基づき貿易ブロックを構築する計画について話し合った。これには、ASEAN 諸国のエネルギー安全保障上の要求と同時に湾岸諸国の食糧の安全保障上の要求についての会合も含まれている。この会合で、ASEAN 事務局長スリ・ピツアンは、将来を見通して次のように述べた。「あなた方は我々にないものを持っており、我々はあなた方にないものを大量に持っている。だから我々はお互いを必要としている。」2007

年から 2008 年初期の地球規模の食糧価格の高騰によって、GCC 諸国の政府は、自国が食料の輸入に大きく依存しており、結果として外部における食糧危機に脆弱であることを認識した。UAE の国内に供給される食料の 85%以上が一米と小麦について言えばカタールの国内消費の 98%近くが輸入に依存している。

これに応ずるため、両国はその後、主としてアジアとアフリカ、そしてラテンアメリカ、豪州においても「農業への投資」政策を行った。UAE に本拠地を置く投資顧問（例えばアブラージ・キャピタル）は、2008 年に、スーダンで 400,000 ヘクタールの土地を、パキスタンで 324,000 ヘクタールの土地を購入した。他の戦略的な投資がタンザニア、エチオピア、モザンビーク、そしてカザフスタンで行われた。カタールでは、政府が国家食料安全保障プログラムを開始し、2008 年にはカタール投資庁から 10 億ドルの補助によるハッサドフードカンパニーが設立された。2009 年にはスーダンで小麦と米の育成のための 5 億ドルの合意が締結され、2010 年にはカタールの粗糖及び精糖の全ての需要を賄えるだけの砂糖精製プラントをブラジルで購入する交渉に入った。さらに、シドニーを拠点とした子会社ハッサドオーストラリアが 2009 年に設立され、クイーンズランド、ビクトリア、ニューサウスウェールズ、西オーストラリアにまたがる総面積 250,000 ヘクタール以上の土地資産が獲得された。

カタールと UAE が地球規模の再編を行っているもう一つの開発事業の例は、航空輸送である。議論の余地はあるかも知れないが、21 世紀初頭において最も精力的な 3 大航空会社は、カタール航空、ドバイのエミレーツ航空、そしてアブダビのエティハド航空である。創業時期は 1985 年（エミレーツ）、1993 年（カタール）、2003 年（エティハド）と比較的新しいが、3 社は創業直後から急成長し、世界でも指折りの規模の航空会社となった。ここ数年これらの航空会社は、湾岸において一度経由するだけで世界のあらゆる 2 か所を結ぶことのできる、「地球規模のスーパーコネクター」へと成長している。巨大で最新の空港施設によって、エアバス A380 のように、新世代の長距離航空機を取り扱うという要求に応えており、あるいは応えつつある。エミレーツ航空だけで合計 90 機の A380 を発注し、2008 年にはエティハド航空が 105 以上のオプションを備えた 100 機の航空機を購入し、同一機種が発注では航空史上最大のものとなった。発注にあたっての推定費用は 430 億ドルと言われている。

これら 3 つの地球規模の航空会社が湾岸という狭い地域で維持できるかどうかには懐疑的な見方があるけれども、カタールと UAE の航空会社は、グローバルな航空産業を抜本的に再編している。このことは 2012 年 9 月、豪州のカンタス航空が、長く続いてきたブリティッシュエアウェイズとの提携を解消し、エミレーツと 10 年間の提携を行うと発表されたことに明確に示されている。この合意によって、豪州とヨーロッパを結ぶカンタス航空の

全ての路線—利益の大きいロンドン線「カンガルールート」を含む—の中継地点がシンガポールに代わってドバイとなるであろう。2010年に、ジェイムス・ホーガン社長は、どちらかと言えば率直なインタビューで、UAEとカタールの政治的経済の下で運営されるエティハド航空とこれに追随する新規航空会社から来る利点を、確固とした地位を築いてきたヨーロッパと北米の「伝統的」な航空会社と比較して、次のように要約した。

私は、これら（欧米）の会社の様に組合問題に取り組む必要がありません。…航空会社としては、我々は他の航空会社と似たような航空サービスを提供していますが、他の航空会社は15年、20年、30年、そして40年を経た契約、雇用契約に拘束されており、これらは再交渉がとても困難です。他の航空会社はインフラストラクチャー—30年前又はほんの20年前には適正なものでしたが、こんにち適正ではない施設や基地—に拘束されています。私がまっさらな紙を持っているのは、幸運なことです。

これらのコメントは、地域の（航空会社の）経営者が得る商業上の次の利点を要約したものである。すなわち、ヨーロッパや北米の競合者が受ける、組織化された労働者からの制約や社会福祉の面からの厳しい要求を受けないため、西側のライバル社に対する優位が与えられている。

国際的問題における小国

前章までカタールとUAEが、主として彼ら自身が規定した条件に基づいて、いかにグローバルな経済とガバナンスに組み込まれてきたかを明らかにした。中国やインドといった経済的に発展の著しい他の国についても同様である。これらは、地球規模のパワーの再編へと導き、発展途上国の発言力と存在感を増加させている。しかしながら中国とインドは、国土の大きさではそれぞれ世界で2番目と7番目であって、人口の最も多い2国であり、両国とも10億人以上の人口を抱える。カタールとUAEはその大きさは両者（中国及びインド）とは比較にならず、大半が砂漠の国であり、人口の大半が外国籍の国外労働者である。カタール国民は、2012年現在カタールの190万人の人口のうち30万人に満たない。またUAE国民は、人口890万人の15%に満たない。

このことは、国際的問題における小国の役割の変化について、一連の重要な概念上の疑問を引き起こす。最近では2006年に、J.E.ピーターソンがミドルイーストジャーナル誌に発表した論文の中で、カタールは「マイクロ国家」と特徴づけられた。その日以来、大量の移民がカタールに流れ込みカタールの人口は3倍となった。その結果カタールは「マイクロ国家」のカテゴリーから出ることができた。UAEも、同様の高い比率の移民の結果として2000年以来人口が3倍近く増加した。しかしながら、国土が小さいことも人口が少ないことも（両国が）他の多くの国土が大きく、伝統的に「パワフル」な国家と同じレベル

でそのパワーと影響力を行使することに制限を加えていない。このことによって、国際社会の構造とパワーグローバリ化時代にあって劇的な再構成の過程にある一に関する有力な仮説のいくつかについて疑問が呈されている。

冷戦の期間においては、2極の国際システムにおける大国政治の研究が、国際関係における歴史学の研究において支配的であった。これらの広範な構造的なパラメーターの中でも、中東の国際政治は主として外部からのパワーと域内の国家の相互作用に焦点を当てていた。米国がイスラエルにおいて政治的、戦略的利益を持つと同時に、湾岸の石油に依存することにみられるような「戦略的な対立傾向」が、国際システムと中東における地域のサブシステムとの相互の関係を複雑なものにした。小国たちは、国際連合の一国一投票権というシステムや、非同盟諸国会議及び77国グループ(G77)という機構を通じた集団的な発言力に基づき、その影響力を行使した。このような行動の1つの例が、1970年代に開発途上国からの提案で採択された新国際経済秩序である。これは、貿易条件の改善や先進国における関税の軽減といった問題について、集団的に「第3世界」の利益を推進することで、先進工業国によって作られた1945年のブレトンウッズ体制を見直すことを狙っていた。

1990年のイラクがクウェートに侵攻し占領したことで、強大な隣国の野心の前に小国がいかにか脆弱であるかが浮き彫りになった。20世紀を通じて、湾岸の小国4か国（カタールとUAEに加えてバーレーンとクウェート）の安全保障政策は、いかにして3つの地域大国であるイラク、イラン及びサウジアラビアの狭間でバランスを取るかということに終始していた。特定の脅威が強まったり弱まったりしたが、これらの小国は自国の自治を維持し、国内問題への干渉から自国を守りながら協力と関与のバランスをとらなければならなかった。クウェートへの攻撃はこれらの小国のもろい均衡が破滅に至った極めて深刻な事例であるが、UAEもカタールもサウジアラビアとの間に未解決で深刻な領土係争を抱えている。このことでアブダビとサウジアラビアは1954年（ブライミにおいて）衝突し、カタールとサウジアラビアでは1992年と1993年に死傷者を伴う衝突が生じた。

1991年に、米国主導で、イラクのクウェート侵略を非難しクウェートを解放するための有志連合が速やかに編成されたが、これもまた、重要な教訓を残した。教訓とは、強力な国際的なパートナーを持ち、独立していることが明らかな国家は、危機の時にそれらパートナー国からの支援をあてにできる、ということである。このことは、イラク軍がクウェートに侵攻した最初の混乱の数日間において最も如実に示された。このとき、ジョージH.W.ブッシュ政権内部でイラクの侵攻を既成事実として認めることを提案した懐疑派の意見は、明確かつ速やかに却下された。湾岸戦争後、GCCの諸国はこぞって米国との2国間安全保障関係を強化した。

カタールと UAE が国際システムの中で小国にのしかかってくる制約に打ち勝ってきたのにはその軸を形成する 3 つの要因がある。第一の要因は、1990 年以降に 15 年以上かけて進められてきた世代交代である。カタールでは、現首長シェイク・ハマド・ビン・ハリファ・アル・サーニーが、1995 年 6 月に宮廷クーデターによって実父を退位させた。このクーデターによって、1989 年初期にハマドが企画評議会議長に就任して以来、徐々に日常の政府の業務に及ぼしてきた権力の掌握が公式なものとなった。UAE では、高齢のシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤンの多くの息子たちが、2004 年 11 月に彼が死去する年の数年前には責任のある役職に配置されていた。王族内の派閥争いの予想に反して、これが彼の息子であるアブダビの指導者兼 UAE 大統領シェイク・ハリファ・ビン・ザイドへの円滑な権力の移譲につながった。ドバイでは、野心的なシェイク・モハンマド・ビン・ラシード・アル・マクトゥムが、彼の兄弟シェイク・マクトゥムの形だけの支配の下で、徐々に実権を掌握し、2006 年 1 月には彼自身が指導者となった。

重要な点は、彼ら新指導者たちが現代的な教育とプロフェッショナルな訓練を受けたという事実である。このことは、彼ら以前の湾岸諸国の指導者たちが、国家の独立を達成したものの、官僚制度と制度的枠組みの構築と確立に苦闘したのとは様相を異にする。注目すべきなのは、クウェート、オマーン、サウジアラビアではこの世代交代の問題が不確定で、未解決である点である。これと対照的に、カタールと UAE では王室の規約について明確な道筋が規定され、さらに両国における起業精神をも高めてきている。派閥の対立ーカタールでは、首相シェイク・ハマド・ビン・ジャシム・アル・サーニーと皇太子シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アル・サーニーの対立、UAE ではザイドの王子達のそれぞれ異なったグループ間での対立ーが影響力と地位をめぐる衝突したことで、この改革は更に推し進められた。

内部事情の違いにも関わらず、両国の統治にあたるエリート層は、2000 年代に始まった壮大で多角的なプロジェクトと経済的「ビジョン」を支える、両国の国家発展の副次的要因となった。2000 年代半ば、ドバイは、中東についての国際的な時事問題の解説者を魅了するような派手で注目を引くイニシアチブで、その先陣を切った。自由貿易区と特定の都市への外資の集中投資、ぜいたくな旅行と関連インフラ開発の強調、そして不動産の自由化によって、2008 年に信用と投機のバブルが破裂するまで、石油に依存しない多角的経営「ドバイモデル」が地域のサクセスストーリーとなった。屈辱的ともいえる「ドバイインコーポレーテッド」の破産を受けて、アブダビとカタールに注目が寄せられた。多くの国際的な構想提言が行われたことは、本論考の第 1 章で述べたとおりである。さらに国内と地域におけるライバルの存在が、企業及び公共機関の新規事業の意欲に拍車をかけた。両国は、アブダビの再生可能エネルギー事業及びカタールの外交における仲介などに見られ

るように、従来の分野の隙間を埋める「国家資本家」モデルへと方針を転換したからである。

第 1 と第 2 の要因は、国内の圧力からの意思決定者の相対的な自立性の上に確立された国内レベルのものであった。もともとは建国過程で石油収入を高めることから生まれた経済（システム）であるが、湾岸諸国経済（システム）がもつ収益を分配する特質によって、統治者は多層化されたピラミッド型の枠組みの頂点に押し上げられた。その人口に比して大きな資源を有するカタール及びUAEでは、統治者が国内の社会的アクターや経済的利益に関して、他のGCC加盟国よりもはるかに自立性を維持できている。これは同様に国内人口・資源収益比率の高いクウェートについても言えることではあるが、クウェートにおいては発言力のある政治家層と議会の反対が、首長ファミリーと政府の権力の優越を大きく制限している。対照的に、1990年代と2000年代における組織統合、統治改革及び法律改正にもかかわらず、カタールとUAEにおける政治的パワーと権威は、首長一族の上級メンバーで形成された政策決定の小さなサークルの範囲内に限定されたままである。

これら2つの国内要因が第3の国際的要因と収束することで、小国が国際的に大きな力を発揮できるようになった。これ（第3の要因）とは、相互のつながりが一層強化された世界における大国の概念の本質的变化である。1990年代と2000年代にかけて、グローバル化の加速が、世界的な相互作用のシステムとネットワークにおける国家と社会を統合化した。ヘルドとマッグローが彼らの地球規模の変容についての研究で述べたように、「距離」及び「地理的空間」という制約が弱まり消滅するにつれて、「社会的関係と仕組みの重要な変換」が起きたのである。政治コミュニティの概念の再構築が、グローバルな相互接続の強さと広がり、並びに国境を越えた枠組みと問題に国家が巻き込まれる要因となるような「グローバルな政治」の独特な形態を創り出した。

規模とパワーの相関関係が弱まるにつれて、小国に好機が訪れた。石油と天然ガスの収益の増加に伴う好機を生かして、(小国は)パワーと影響力を、多くのチャンネルと様々な方法を通じて表明することができた。両国は、「新興世界のニューモデル」として、国家資源を動員できるプロジェクト等によって牽引されている湾岸小国の、ダイナミックな発展による「国家資本主義」によって支えられていた。この文脈において、現代における「国家のブランド化」及び「ソフトパワー」が強力なツールとして現れたのである。先に述べたように、カタール政府とUAE政府の当局者が信奉している「国家のブランド化」が、カタールとUAEを政治的に安定して、経済的にリベラルで、そして海外ビジネスと投資に安全な場所として際立たせているのである。一方ソフトパワーは、著名なジャセフ・ナイが提唱したところでは、他者に何らかの行動をとるように仕向けるような、その国家の文化、政治理念、政策が備えている魅力のことである。カタールとUAEの政治システムは、

国際社会においてほとんど模倣の対象にはならないが、両国のリーダーシップは世界政治の場に関与するためのこれらの新しい方法をまさしく活用している。

アル・ジャジーラの発展は、国境を越えた影響力の拡大を象徴していた。この先駆的な衛星テレビ局は 1996 年 11 月に放映を開始したが、実際には現首長のシェイク・ハマド・ビン・ハリーフアが皇太子であったときの 1994 年から（登場が）予想されていた。アル・ジャジーラは、テレビ放送を通じて中東と国際社会に対する進歩的なカタールのイメージを打ち出したいという現首長の要望を反映していた。その意味ではアル・ジャジーラは大きな成果を収めた。ある分析者によると、幅広い活発な報道と何の制限も加えない討論番組によって、中東から北アフリカにまたがる地域の視聴者を「稲妻のような衝撃」をもってとらえたのである。同様に重要なのが、姉妹局であるアル・ジャジーラ・イングリッシュが 2006 年にその放映を開始したことである。この姉妹局は今のところアル・ジャジーラとそのスポンサーがカタールであることに対する国際社会の否定的な見方に対抗するうえで効果を発揮している。国際社会の否定的な見方とは、アル・ジャジーラのアフガニスタンとイラクにおける戦争の放映に対して、ブッシュ政権から口頭の抗議があった（軍事的な攻撃もあった）ことに代表される。

アル・ジャジーラ・イングリッシュは、放映開始後まもなくその国際ニュース報道の質と奥行きによって放映開始直後から賞賛された。その最初の飛躍は、2008 年 12 月と 2009 年 1 月にイスラエルがガザ地区に対して行った攻撃を放映したことで達成された。ガザ市に陣取った一人の記者によって伝えられた数少ない英語による報道チャンネルの一つであったのだが、その放映によって広く認識されることと国際的な賞賛を獲得した。更に、CNN の「湾岸戦争」報道に匹敵する大成功が、2011 年初頭に北アフリカにおける「アラブの春」抗議運動（の報道）で達成された。大半の放送局と同様に、2011 年 1 月チュニジア大統領ベン・アリの追放で最高潮に達した民衆の抗議運動の高まりの重要性を、アル・ジャジーラ・イングリッシュが認識するのは遅かったが、続くカイロのタハリール広場からの 18 日間にわたるエジプトの「革命」の報道は、象徴的なものとなった。ホスニ・ムバラクに対する抗議行動のライブ放映の結果、視聴者数が 2,500% にまで高まり、米国では衛星テレビ放送の周波数帯域を含めてチャンネルを増加するよう要望が強まったほどであった。最後に、アル・ジャジーラは、アラビア語チャンネルにおける一連の動乱（アラブの春）に対する報道振りは別として、英語チャンネルとしてはキー局としてのイメージチェンジにおいて、国際的な受容と信用を得て成功を収めたと思われた。

情報と通信技術が飛躍的に進歩することで、現代のグローバルな時代における表現と影響力拡大のための多くの新しいプラットフォームが提供されることとなった。ドバイメディアシティに代表される UAE の報道組織は、新たな機会を創出している。例えば、アブ

ダビが CNN インターナショナルやスカイニュースアラビア―後者は、B スカイ B 及び新しいチャンネルを支援するために潤沢な資金援助を行うアブダビメディア投資会社によって設立された共同ベンチャーであるが―などの国際報道機関の地域支局に資金提供した。2000 年代においては湾岸経済に蓄積された巨大な棚ボタの富が、こういった（メディア）トレンドに集中して投資され、その集中投資によって、UAE の国際社会に与える影響力と地球規模の展開が大いに強化・拡大された。実際、「巨大な財政資源を仲介対話のためのホスト役となること、そして平和のための財政上の刺激を提供することに活用する」として知られる最近のカタールの外交のイニシアチブに対する評価は、カタールの成功の理由のひとつとされている。当然のことながら、両国のこれらの顕著な長点は、多くの他の国（大小にかかわらず）に画一的に当てはまるものではない。それにもかかわらず、両国は、資本の蓄積、グローバルに展開する技術、そして中央集権的なリーダーシップ構造の交差するところから発せられる強力な「複合効果」を生み出している。

2010 年 12 月 2 日、カタールが FIFA2022 サッカーワールドカップの開催国に決定したことで、GCC 諸国の発展は国際的な名声を獲得した。この開催国決定は、これまでのどんなチームの買収や競技場の設立―象徴的なものとして、マンチェスター市はそのチームのオーナー権をアブダビに委譲し（スタジアム名は「ジ・エティハド」に変わった）、アーセナルはそのホームゲームをロンドンにある「ジ・エミレーツ」スタジアムで行う―にはるかに勝るものだった。ワールドカップの結果は世界中を驚かすものではあったが、カタールが開催国を勝ち取るに至るまでのほとんど無名からの挑戦は、国家ブランド化と地域並びに国際的な支援連合を創り出す様々な要素を含む相関関係の縮図を反映していた。単純に言えば、カタールのリーダーシップによって、FIFA 理事会での 24 の投票権のうちでライバル国に勝つのに必要なだけの、カタールを支持する票を確保できたということである。カタール当局の発表から、西から東に至る極めて異なった文化の橋渡しにサッカーを活用している国家の横顔がうかがえる。全てがそのキャッチーなスローガンに要約されている。すなわち「びっくりするような出来事を期待しよう。」

アラブの春を越えて

カタールのワールドカップ主催国決定という衝撃的な出来事から僅か 15 日後の 2010 年 12 月 17 日、チュニジアで起きたモハンマド・ボアジジの焼身自殺という窮余の行動がおこった。彼（モハンマド・ボアジジ）の置かれていた苦境については、アラブ世界の人々の間に重く受け止められた。この事件は、若者たちの間に、雇用やより良い転職の機会が十分ではないことからくるどうしようもない無力感と、見通しが立たないという認識を強く引き起こした。「アラブの春」へと拡大した（民衆の）動きは、チュニジアとエジプトにおいてベン・アリ大統領とムバラク大統領を速やかな退任へと導き、リビアとイエメンでは最終的にカダフィ大佐とアリ・アブドゥラー・サーレハを権力の座から追放し、バーレー

ンとシリアでは大衆による反体制運動が激化した。これらの規模の大きさと他への感染性は、従来の不満の表明と（新たな）市民運動とを区別し、中東と北アフリカ地域が直面していた社会・経済的及び政治的問題の深刻さを明らかにしていた。

地域で発生した混乱の多くは、北アフリカとレバント（シリア、レバノン、パレスチナ）に集中していたが、湾岸諸国がこれから逃れられたわけではない。2011年の春、繰り返し起こされる騒乱がアラビア半島に広がった。（アラブの春の中でも）バーレーンでの混乱は最も暴力的で注目を引くものであったが、同時にサウジアラビアの東部州にもまたがっており、オマーンでは緊張が強まり、クウェートでは公然とした政治的抗議がエスカレートしたことによって2011年12月に首相が退任へと追い込まれた。湾岸においては、これまで彼らの繁栄を促進していた通信と流通の強力で超近代的な新しいツールに隠れていた裏面が明らかとなった。特に、若者やハイテクに精通した人々と新しいソーシャルメディアが組み合わさることで、アイデアやニュースが瞬時に広まることが可能となり、情報の流れに対する国家の管理が弱められ、説明責任に関する新たな手段（ソーシャルメディア）に対する政府機関の脆弱性が浮き彫りになった。

カタールもUAEも両国ともに、アラブ世界における変化の方向性を管理し形成しようとする試みの最前線に立ってきた。特徴的なのは、これがより大胆で軍事的様相を帯びてきたことである。カタールの例で言えば、以前の外交的仲介から、地域紛争の一方を選択して実際に介入する方向に明確に舵を切った。このことは、2011年にリビアで市民が衝突したことに対して、カタールが多方面にわたる介入を行ったことに明白に見ることができるのだが、同時にバーレーンに対するGCCの動きにおいても示された。この二つを比較すると、これら2国に対する介入は、うわべは同じコンセプトが、異なる文脈では明らかに全く異なった事柄を意味することがありうるということを示している。事実、2012年9月にニューヨークタイムズに掲載された記事で、2つの介入がリンクしていたことが示唆された。この記事でオバマ政権（関係者）からの引用として、もし米国務長官ヒラリー・クリントンがバーレーンでの暴動鎮圧に対する非難を終わらせなければ、リビアの飛行禁止区域の設定を支援するために組織された国際有志連合から兵を引き上げるとUAEが脅したことが明らかになった。

カダフィ大佐の狡猾な統治に抵抗する反体制運動がリビアの首都ベンガジで始まったことで、2月及び3月にGCC諸国が息継ぎをする余地が生まれた。これにより、同時に進行していたバーレーンのアル・ハリーフア王家に対する大規模な抗議運動の高まりへの関心がそらされた。さらに、湾岸諸国の国家は抑圧的な体制に反対し、圧政に対しては明確な姿勢で臨むという立場を示すことができるようになった。特にカタールは、人権と民主的表現（の自由）の保護を支援する点において、（西側主導の）国際的なコミュニティと歩調

を合わせた。ハマド・ビン・ジャシム・アル・サーニー首相は、3月の飛行禁止区域の設定を巡る一件と、その後の国家暫定評議会（National Transitional Council）の承認を支援する件について、GCCとアラブ連盟を纏め上げるのに尽力した。彼はさらに以下のように述べた。「カタールは、軍事行動に参加するであろう。なぜなら、この行動にアラブ諸国が参加すべきと確信しているからであり、かつ、状況が切迫しているからである。」

カタールからの軍事的及び財政面からの支援が、リビアの反乱の成功において極めて重要であったことは明らかであった。カタール空軍のミラージュ戦闘機が、NATO主導の空爆に参加し、この地域における更なる西側の介入に対する懸念を軽減するために必要な、アラブ国家による支援をこの軍事活動に対して行った。カタールはまた、武器と訓練を提供するとともに、作戦面でのアドバイスと特殊部隊を提供した。この特殊部隊は、2011年8月に、リビアの反乱組織がトリポリに最終的に突入する際に重要な役割を果たしたと報じられている。非軍事面での支援として、4億ドル以上の財政支援、真水給水、暖房用ガス及び生活必需品の供給、そしてリビア製の石油の販売及びマーケティングに関する支援が含まれた。カタールはまた、国家暫定評議会（NTC）をリビア国民による立法機関として承認した最初の国家の1つであったし、4月にリビアで国際的なコンタクトグループの第1回会合を組織した。

UAEは、アラブの問題に対するアラブによる解決の実現を図ろうとするカタールに同調した。特にアブダビは、反乱組織に対する後方面及び物資面からの支援を大幅に拡大した。連邦は、2011年5月、リビアの地方の会議及び部族代表者の会議を、6月に3回目の国際コンタクトグループの会議を主催した。8月、再開されたドバイのリビア総領事館が、国家暫定評議会（NTC）とUAE、米国、英国、カナダ、イタリアの政府機関との間で行われた安全保障会議を主催した。11月には暫定首相としてアブドゥッラヒム・エル・ケイブが指名され、エル・ケイブはトリポリに移動するためアブダビのペトロリアム・インスティテュートの部長の職を辞した。これによってリビアとUAEのつながりがさらに強固なものとなった。

2011年8月、トリポリの劇的な陥落に続いて、カダフィのバブ・アル・アジージャ居住区で「開放リビア」の旗と共にカタール国旗がなびいている様子は、極めて象徴的であった。6か月の反乱期間を通してUAEとカタールが演じた役割の大きさは、彼らの野心的でグローバルな（国家）ブランド化戦略を示していた。UAEについて言うと、本国における政治活動家の逮捕及び拘束、並びに反体制的な政治的活動の制限から、（国際社会による）否定的な関心をそらしたのである。対照的に、抑圧的な独裁者の追放に参加することによって、主要な西側のパートナー国の間における自国のイメージと信用を守ったのである。カタールについて言うと、2011年より前から外交上の仲介や紛争解決によって世界的

な評価を構築するために大きな努力を払っていた。リビアの反乱勢力と緊密に関係することは、反乱が失敗してカダフィが権力を維持した場合には（事態が）悪化の方向に進む恐れのあるリスクな舵取りであったが、カタールが深く、広く関与したことで最終的には見合うものとなった。

カタールとUAEが、アラブの支援をリビアの反乱の介入に向けたのとまさしく同時期に、GCCは秩序を回復しようとしているバーレーン政府を支援するため、バーレーンに対して「半島の盾」軍を派遣した。事実、これら 2 つの事象はほとんど同時であった。GCC軍は、2011年5月14日にキング・ファハド・コーズウェー²を經由してサウジアラビアからバーレーンに入り、5日後の5月19日には国際連合がベンガジ周辺に飛行禁止区域を設定した。「半島の盾」軍は、6年前の2005年に完全に解隊しており、今回の突然の復活も、同軍が実際にはサウジアラビアの国家警備隊(National Guard)1000名とUAEの警察官500名（だけ）で編成されているという事実を隠蔽するのに失敗していた。元々、「半島の盾」軍は、イラン・イラク戦争の際に、外部からの安全保障上の脅威に対抗することを狙いとして作られたが、2011年の変種はバーレーン国内の問題を封じ込めるために展開された。2日後のフォーリンポリシー誌に掲載された記事の中で、モハンマド・アユーブが辛らつに述べている。「1981年にGCCが設立された本当の理由は、GCC諸国の安全保障を脅かす外敵からの防御ではなく、権威主義的な体制に対する国内からの挑戦に対する協力だったのだ。」

UAEとは異なり、カタールはバーレーンへ派兵しなかったが、GCCの加盟国であることから、ダブルスタンダードであるとのそしりを免れなかった。さらに、カタールとUAEは、困難な状況にあるリビアと後にシリアの政権に対する支援から手を引いたのとは対照的に、困難な問題を抱えた王朝政権を支えるための大規模な開発援助の公約に、サウジアラビアとクウェートと共に加わった。これは、バーレーンとオマーンに対する10年間で100億ドル、ヨルダンに対する5年間で50億ドルの財政支援の公約の形となって現れた。カタールの名声は、アル・ジャジーラ・イングリッシュが、バーレーンの騒乱に関するドキュメンタリー番組で賞を受賞した「闇に吼える」(*Shouting in the Dark*)を再放送しないよう求める政治的圧力に屈したという非難によっても傷ついた。その直後の2011年9月、アル・ジャジーラで長く理事長を務めていたワダー・ハンファルが突然辞任し、首長一族の一人シェイク・アフマド・ビン・ジャシム・ビン・モハンマド・アル・サーニーがこの後を継いだ。

カタールは、アル・ジャジーラの言論の自由は統治ファミリーや国家政策から独立して確保されていると継続的に主張してきたが、そのアラビア語チャンネルは「カタールの外

² サウジアラビアとバーレーンを結ぶ海橋

交政策のツールとして使われている」と長く疑われてきた。2011年以前においても、米国の漏洩外交情報は、アル・ジャジーラが「特にアル・ジャジーラの放送で陰悪となった他国との関係を修復するための交渉のツール」と化していることを示唆していた。そのような動きを示す顕著な例としては、アル・ジャジーラがサウジアラビア王室メンバーに対する批判を明らかにトーンダウンさせたという事例や、カタール首相がホスニ・ムバラク大統領に対して、パレスチナ問題に対するエジプトの姿勢が変化したならばエジプトでのアル・ジャジーラ放送を1年間停止するという交渉を申し出たというものがある。この（漏洩）外交情報で、在ドーハ米国大使館筋がアル・ジャジーラは「放送局の政治的な主人にとって非常に役に立つツールであり」、当時の米国大使ジョセフ・ルバロンも「カタール政府の反論にも関わらず、アル・ジャジーラはカタールの最も有効な政治的、外交的なツールの一つであり続ける。」と述べていた。

リビアにおける革命から1年間、カタールとアル・ジャジーラ両者の名声は、絶え間ない詮索を受けた。早くも2011年3月には、イエメン大統領アリ・アブダッラー・サーレハが、イエメン国内における反体制活動の高まりに対して、GCCが政治的な解決を模索する中におけるカタールの関与に対して激しい怒りを示した。GCCの関心は、暫定内閣への権力の平和的委譲の実現にむけた合意に集中していたのであるが、カタールの首相はさらに一歩踏み出してサーレハに辞任を要求した。これに対抗して、サーレハは首都サナアでの支援者集会の中でカタールの「イエメンの（国内）問題に対する傲慢な干渉」を非難し、「カタールの提案を拒否する。拒否する。拒否する。我々は、カタールやアル・ジャジーラの言うことは拒否する。」と付言した。その後のエジプトにおけるムバラク後の政権移譲についてのアル・ジャジーラの報道には、画一的な偏向と更には報道内容の意図的な歪曲に伴うあからさまな主張がつきまとった。2012年6月の大統領選挙で、ムスリム同胞団の候補者ムハンマド・モルシが選出されたことについて、UAE出身の著名な批評家であるスルタン・サ우드・アル・カセミが米国を拠点とするアル・モニターのウェブサイトで痛烈に批判している。アル・カセミはエジプトにおいてムスリム同胞団主導が主導する政治改革に関して、アル・ジャジーラ（アラビア語版）が行っている多方面からの支援を次のように表現した。「アル・ジャジーラとムスリム同胞団との恋愛関係」は「シリアの国家評議会に対するムスリム同胞団の支配と影響力を掩護」するために、そのアラビア語ウェブサイトと通じて、エジプトという垣根を越えて広がっている。

しかしながら、カタールの地域及び国際的な立場を危うくしたのは、シリアの反体制運動に対するカタールの派手な支援であった。リビアと同様に、カタールの首長と首相がアサド大統領に対する辞任要求の口火を切り、アラブ連盟と国際連合の支援を呼びかけた。2012年1月、カタール首長はCBSのニュース報道の看板番組である「60 Minutes」で、悪化しつつある流血の事態をくい止めるために、シリアに対してアラブ連盟軍を派遣する

ことを提唱した。これ以降、サウジアラビア及びクウェート国内の個人的なネットワークと共に、カタールがシリアの反体制の民兵組織に資金援助と小火器を送り込んでいるという申し立てが繰り返された。2012年9月、*Time Magazine*による調査報告は、カタール及びサウジアラビアの資金と武器が自由シリア軍の中の対立する組織へと送られるルートが発見されたと主張している。カタールがシリアのムスリム同胞団との関係を深める一方で、報じられるところによれば他の湾岸諸国のネットワークが、より大きなイスラム主義ネットワークの一部を構成しているサラフィー主義者グループを支援していた。その調査報告では、カタールとサウジアラビアが「アサド政権を転覆させるための統一された武力勢力の結成への道を開くような人気取りのゲーム(game of conflicting favourites)」に関与していたと結論付けている。

シリアの反乱勢力内部と国際的なコミュニティ一般の間でコンセンサスが得られていないため、カタールの評判が大きく傷つけられる恐れがある。カタールに駐在する英国王立防衛安全保障問題研究所 (Royal United Services Institute : RUSI)のマイケル・ステファーンズは次を確信している。「シリア (への関与) はカタールの評判を落とすような可能性がある。カタールは、シリアがリビアの繰り返したと思っている。しかし、現時点で彼らは外交プロセスに関与することもできていないし、議題の一つも示せないのでは存在感も出せない。」これはカタールの指導者が直面する問題の核心である。すなわち、2011年以前にカタールの外交において大きな役割を演じ、注意深く築き上げてきた誠実で比較的公平な仲介者という名声が低下するという事態である。域内のパートナーとの交渉において、かつてのカタールは歴史的な障害も地域に対する野心も無いと見なされてきたが、カタールの最近の (反体制活動を支援するという) 外交政策は、逆説的であるが、カタールの指導層が地域と国際的な舞台において自らを特徴付けていたものを台無しにした。

3つの例によってカタール当局が直面している新たな困難が明らかになっている。リビアでは、カタールがどれほど関与してきたかが明らかになったことで、カダフィの死亡後の混乱の後で、国家暫定評議会の中で論争とかなりの懸念を惹起した。カタールによる複数のイスラム系民兵組織に対する資金と武器の援助が明るみにでた。その中には悪名高いトリポリ旅団司令官アブドル・ハキム・ベルハジ、有名なアリとイスマイル・アル・サラビ兄弟が含まれている。暫定石油・財政大臣アリ・タルホーニが2011年10月に次を述べた時、彼が心に描いていたのはカタールに違いない。「今や我々が公に宣言すべき時が来た。それは、何人といえども我らの家を訪れる者はまず我らの前のドアをノックしなければならないということである。」タルホーニは、2011年の後半のインタビューでカタールの関与の疑いに関して更に詳細に述べた。

私は、彼らが行ったことは基本的にはムスリム同胞団への支援であると考えており、

またこれは国家の主権を侵害するものであると考えている。・・・彼らは、武器を持ち込み、我々の知らない人間にそれを渡している。－そしてこれらの人間全てに対して金が支払われていると思う。彼らは、安全保障問題を管轄する委員会に干渉した。

2011年11月のアラブ連盟の閣僚級会合におけるアルジェリア外務大臣ムーラド・メデルシとカタール首相ハマド・ビン・ジャシム・アル・サーニーとの衝突の報道後、カタールとアルジェリアの関係が悪化した。アラブのメディアを駆け巡った報道によれば、シェイク・ハマド・ビン・ジャシム首相がアルジェリアの代表に「シリアを保護するのをやめろ。なぜなら貴方の番も来るからだ。おそらく、その時に貴方は我々を必要とするだろう。」2か月後、カタール首長が、モーリタニアの首都ヌアクショットに到着後わずか数時間で訪問を切り上げて帰国した際に、更に深刻な外交上の亀裂が生じた。地元メディアが大々的に伝えたところでは、「カタール首長は、モーリタニア大統領に民主的再編を開始するよう要求した」とあり、これは国内問題に対する傲慢で受け入れがたい干渉であると見られた。カタール首長が離国する際に外交上（儀礼）の見送りは行われず、野党のあるグループは次のような扇動的なコメントを出した。「アラブ諸国の安全保障と安定を危うくするカタール首長とその一味による陰謀に我々が追随することを、大いに遺憾に思う。」

これまで述べたことは、地域の問題に対して地域による解決をめざすというカタールの努力が、必ず問題化するというふうには当てはめられるべきではない。しかしながら、外交的な仲介から、より強引な外交政策への転換は、強硬な抵抗に遭遇するかもしれないことを示している。カタールがリビアにおける成功をどこか他の場所で再現することはありそうにもない。その簡単な理由として、(リビアでは) 様々な要因が組み合わさってカダフィ政権を地域と国際社会で孤立させていたことである。シリアや、隣国バーレーンのようなその他の一触即発の地域では、このような条件が当てはまらない。その代わりに、カタールの行動に対する地域の反発に関する記録は、カタール（とアル・ジャジーラ）に対する友好的な感情が急速に枯渇しつつあるかもしれないことを示唆している。さらに、高まる敵意が後になってカタールを脅かすことになるかもしれない。現在は理論上の話だが、カタール国内でもし問題が起きたときに、これまでカタールからの非難の対象であった諸政権に「他人の不幸を喜ぶ気持ち」が湧き上がることは容易に想像できる。近年の（カタールの）統治ファミリーでの派閥争いと宮廷クーデター（1960年、1972年、そして1995年）を考慮すると、これらは現在感じられるほど空想上のものとは済ませられないかもしれない。

UAEは、(カタールとは) 異なる一連の脆弱性に直面している。その脆弱性とは、UAEがこれまで成功裏に築いてきたグローバルなイメージを損なう一方で、アラブの春への対応の劇的な変化を説明するものである。カタールがソフトパワーに加えて益々ハードパ

ワーの組み合わせを効果的に発揮する機会を活かしてきたのに対して、UAEは2011年までの国際活動の特徴付けた一定の開放性から逆に後退した。これは(UAEの)グローバルな都市へと発展したアブダビ首長国、ドバイ首長国の2首長国と、資源に乏しく経済開発の遅れた他の5首長国、すなわちシャルージャ、ラス・アル・ファイマ、フジャイラ、アジュマン、ウンム・アル・カイワインの首長国との格差の拡大を反映している。いわゆる北部首長国は、生活水準の不平等、公衆サービスとインフラストラクチャーの不平等、教育と雇用のアクセス機会の不平等に苦しんできた。2011年8月、これらの社会的、経済的圧力の組み合わせから、**Gulf States Newsletter**が、過激な政治的活動の温床として昔から伝えられている「連邦北部の潜在的な時限爆弾」について報じた。

アブダビの統治エリートにとっての懸念は、社会と経済にまたがる大きな圧力と政治的な再編のための要求が、北アフリカからUAEへと急速に広がることである。当初の改革要求は、他のどこと比較しても穏健なものであった。2011年3月、132名の連邦国民の署名による嘆願書が提出された。その要求は、すべてのUAE国民が投票権を与えられるということ、及び連邦国家評議会が立法権を付与されるというものであった。しかし、これらの最も穏健な要求もアブダビの指導者にしてみれば過大なものであったので、アブダビ当局は5名の主要な体制再編の提唱者を逮捕することでこれに応えた。逮捕の理由は「法を犯し、国家の安定を脅かす条項に抵触し、公共の秩序を損ない、統治制度に反抗し、大統領を侮辱した」というものであった。大統領とは、アブダビ首長シェイク・ハリーファ・ビン・ザイード・アル・ナヒヤンである。

これはその後の政治と人権に関する活動家の逮捕の前奏曲であった。2011年3月の嘆願書提出直後の「UAE5人組」の逮捕に加えて、2011年12月には7名の連邦国民が市民権をはく奪された。そして、2012年の夏の連続逮捕は、抑圧と反抗の連鎖が生じていることを示していた。2012年9月までに、あらゆる首長国の全ての社会経済的及び政治的背景を有する60名以上の人々が拘束されていた。その中には裁判官、学者、弁護士、さらにはラス・アル・ハイマの統治ファミリーさえ一名含まれていた。さらに、法学者協会(組織の性格上、嘆願書の署名者となっており、協会長も拘束者の一人だった)や教師協会のような今までは自主自立していた市民社会組織の指導者は解任され、政府が指名した者と交代させられた。

拘束者の不適切な取り扱いや政治犯の拘留がヒューマンライツウォッチやアムネスティインターナショナルから非難され、UAEの国際的なイメージが損なわれている。加えてこの弾圧は、中東において足がかりを確立しようとしている企業や機関のための地域とグローバルなハブ、というUAEのイメージも損なっている。UAEの魅力の大半は、他の文化に対して寛容であること、多様性に対して開かれていること、国内法が適用されない特別

自由区域、といったものを強調することで確立されてきた。これは著名な一流国際機関や多国籍企業が UAE に地域事務所を設置したことで、大きな成功を収めた。最近事務所を開設したものの中には、スカイニュースアラビアと CNN があり、両方共、アブダビに所在している。これに加えて、グッゲンハイム美術館やルーブル美術館の支部、ニューヨーク大学、ソルボンヌ大学の現地キャンパスのような、著名な文化、教育機関の展開も計画されている。

しかし新たに逮捕者が出るたびに、国際的なパートナーや研究機関が UAE に関与するのが正当化するのが困難になってくるだろう。2012 年には、コンラッド・アデナウアー財団とギャロップ（アブダビ）とナショナル・デモクラティック・インスティテュートの地域支所が突然閉鎖された。3 つの国際的な機関は UAE の 2000 年代後半の国際化戦略の一部として連邦政府の熱心な招待を受けて支所を設置したものであった。彼らの突然の閉鎖の背景には、彼らには UAE で働く法的権利が与えられておらず、よそ者扱いであったということがある。同様の技術的問題により、ドバイで 2011 年まで 10 年間活動してきた湾岸リサーチセンターの活動が、UAE での活動ライセンスが更新されなかったために突然終わりを告げた。その理由は「湾岸リサーチセンターの業務の様々な側面に対してドバイ政府から異論があった」とのことであった。

その結果、UAE はカタールとは全く異なったやり方でアラブの春に対処した。初めに、バーレーンへの介入のために編成された「半島の盾」軍に兵力を派出した。続いて UAE は、リビアに対して NATO 主導で編成された有志軍に参加したが、これは人道の見地からというよりはむしろ米国のように（参加・支援を）ためらっている国際的なパートナー諸国への影響力を最大化しようという願望に由来していた。ニューヨークタイムズに掲載されたように、UAE 当局は、米国が行っているバーレーンと湾岸の王制国家に対する非難を和らげるよう繰り返し米国に圧力をかけた。UAE 国内の抗議活動に関する BBC ワールド放送の報道振りに対する不快の念の表明は、近く行われるアブダビの陸上油田採掘権の入札から、BP（ブリティッシュペトロリアム）を除外するという驚くべき決定と歩調を合わせたものであった。皮肉なことに、UAE と「ビジネスを行う」ことを望んでいる国際的なパートナーに対する直接的或いは間接的な影響力の行使は、UAE を世界的に傑出した国だとした戦略を、異なる方向に向かわせる形に捻じ曲げてしまった。

結 論

湾岸諸国が急速に発展して世界的な名声を獲得した背後には、（様々な）推進力の集中という背景があった。これらの要因には、石油価格の上昇、これに伴う資本の蓄積、その結果転がり込んでくるものの活用法に関する政策決定の変換、そして、国際システム自体が流動的であったという事実が含まれている。このことで、グローバルな地理・経済力の広

範な再編に積極的に参加しているカタールとUAEのような小国に、多くの好機がもたらされた。本論考の第1及び第2章が示すように、これらの国家の成果はしばしば目覚ましいものであり、2022年のワールドカップの開催権がカタールに与えられたことでその頂点に達した。一方で、アラブの春という地域的大動乱は、両国に根深くも新たな脆弱性をもたらした。これらの脆弱性はUAEにとってはより喫緊な脅威であるが、同時に、カタールにとっては、地域のリーダー及び国際社会でのアクターとして自らの存在を主張できる能力に疑問を突きつけている。両国のアラブの春への対応への関与が、両国を、国際的影響力を有する地域大国として認知させる一方で、皮肉なことに、これらの小国では安定性が保障できず、そのもろさは以前想像していた以上ではないかという新たな脆弱性が浮き彫りとなった。

但し書き

本論文で示された意見は著者個人のものであり、Durham 大学の見解を表すものではありません。

また、この仮訳は、幹部学校における研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または海上自衛隊の見解を表すものではありません。